

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成27年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 財務諸表の概要……………	1
3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）……………	2
(1) 普通会計貸借対照表作成の条件	
(2) 普通会計バランスシート前年度との比較	
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	
(4) 市民1人当たりのバランスシート比較	
(5) 市民一人当たりの資産と負債との関係（県下19市比較）	
(6) バランスシートによる指標分析	
4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）……………	15
(1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件	
(2) 前年度行政コスト計算書との比較	
(3) 行政コストの行政目的別比較	
(4) 市民一人当たりの行政コスト	
5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）……………	19
(1) 純資産変動計算書作成の条件	
(2) 純資産変動計算書の見方	
6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）……………	23
(1) 資金収支計算書作成の条件	
(2) 資金収支計算書の前年対比	
(3) 市民1人当たりの資金収支計算書	
7 岡谷市の連結財務諸表……………	27
(1) 連結の貸借対照表（バランスシート）	
(2) 連結の行政コスト計算書	
(3) 連結の純資産変動計算書	
(4) 連結の資金収支計算書	
8 岡谷市の財務諸表……………	32

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明の不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成25年度決算については、前年度同様、国の指針に基づく“総務省方式改定モデル”にて財務書類4表を作成しました。

2 財務諸表の概要

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて、表示した一覧表です。

作成する財務書類4表の関係を示したのが次のページの図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

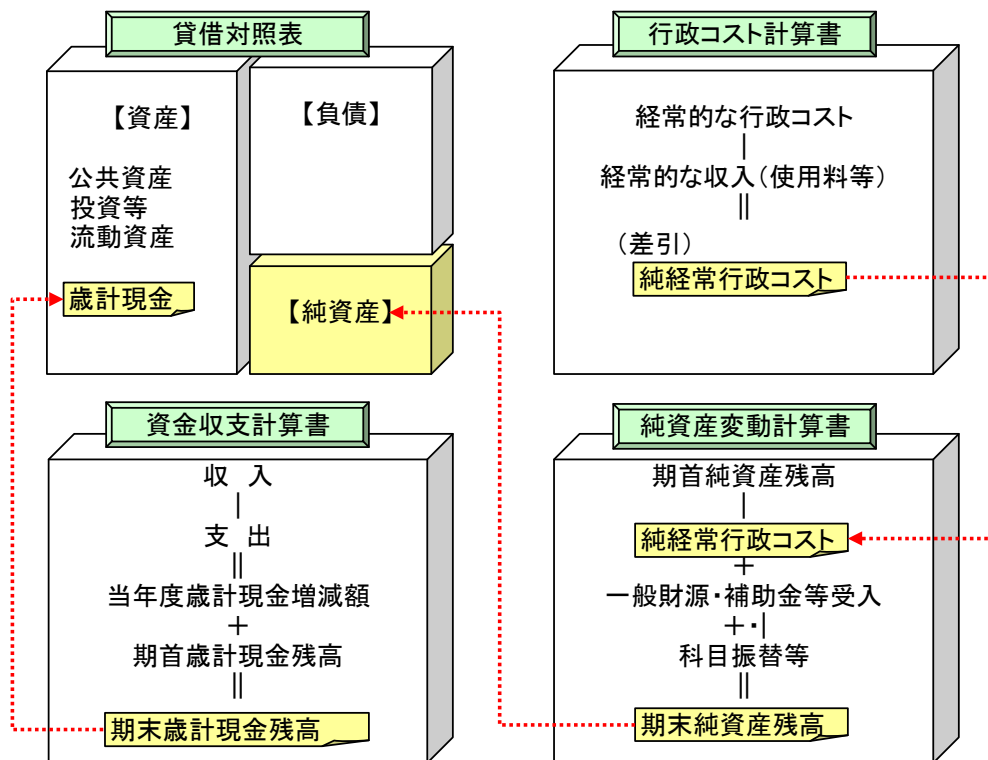
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の期末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係



3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

(1) 普通会計バランスシート作成の条件

昨年度に引き続き、平成19年10月に総務省が発表した作成要領等（総務省方式改定モデル）に基づき、作成をしました。

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成26年3月31日現在

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

【資産の部】

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価（普通建設事業費）をもって計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格0の定額法により算出しました。なお、耐用年数は総務省が示した有形固定資産耐用年数表によりました。

リース資産については、「リース取引に関する会計基準」に基づき、リース資産・リース債務の両建てで計上しました。

なお、有形固定資産は原則再調達価額での評価となることから、普通財産は昨年度と同様に評価を行いました。行政財産や物品等については、段階的に整備を進めていることから、次年度以降、再調達価額による評価に向け検討を行います。

図表2 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋梁	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1)造林	25	イ 都市下水路	20
(2)林道	48	ウ 区画整理	40
(3)治山	30	エ 公園	40
(4)砂防	50	オ その他	25
(5)漁港	50	(8)空港	40
(6)農業農村整備	20	(9)港湾	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25
		※以前と比較して、道路など6項目の耐用年数が変更となりました。	

(2) 売却可能資産

普通財産のうち、土地については路線ごとの平均固定資産評価額を算出し、その評価額を基に、また建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しました。なお、岡谷市が現在、公用で使用している財産については、有形固定資産に計上しました。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、時価で評価し、取得価額と時価との差額は、純資産の資産評価差額に計上しました。

市場価格のない有価証券は、投資・出資先法人の貸借対照表から純資産や出資割合で評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

また、その他の出捐金も同様な評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

(3) 基金等

基本基金及び土地開発基金の清算により、所有していた財産は普通会計の各種資産勘定へ計上しました。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しました。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しました。

延滞額100万円以上のものは個別に回収の有無を判断し、100万円以下については、歳入科目ごと、過去5年間の不納欠損額から、回収不能実績率を算出し、その平均を用い、見込額を算出しました。

3 流動資産

(2) 未収金

収入未済額のうち、調定年度が当年度のものを計上しました。

また回収不能見込額は、2 投資等の (5) 回収不能見込額と同様の方法により、見込額を算出しました。

【負債の部】

1 固定負債

(2) 長期未払金

債務負担行為について、既に確定した債務とみなされるものに、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しました。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しました。算出方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率における退職手当負担見込額の算定と、同様の方法となります。

2 流動負債

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しました。

(4) 翌年度支払予定退職金

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しました。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当、及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しました。これは翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当について、当年度の12月から3月までの4か月間に、既に負担が発生していることに鑑み計上するものです。

【純資産の部】

以下の3項目に分類し、計上しました。

1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国庫支出金・県支出金を計上しました。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額を計上しました。

3 その他の一般財源等

2の公共資産等に係る一般財源以外の額を計上しました。

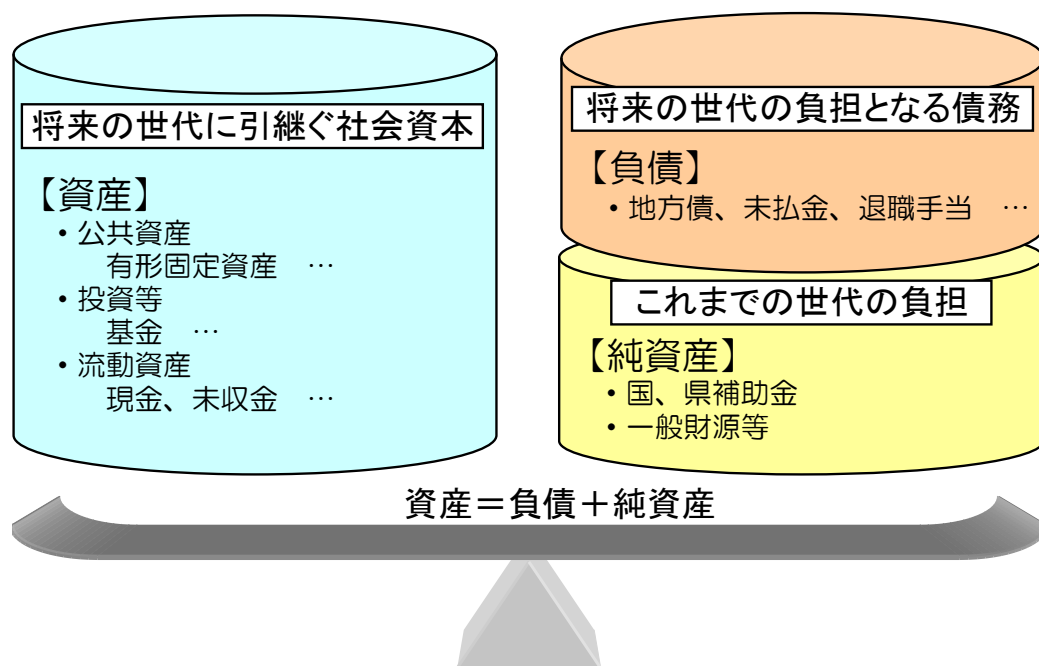
4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計を計上しました。

以上を考慮し作成したものが、次のページの『普通会計の貸借対照表』です。

下の図のように、今まで整備を進めてきた社会資本となる資産は、その整備のため将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。

図表3 バランスシートの仕組み



貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,132,046
①生活インフラ・国土保全	46,812,936	(2) 長期未払金	
②教育	18,285,140	①物件の購入等	154,733
③福祉	3,386,449	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,422,778	③その他	0
⑤産業振興	2,127,589	長期未払金計	154,733
⑥消防	917,122	(3) 退職手当引当金	3,336,690
⑦総務	7,513,435	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	80,465,449	固定負債合計	25,623,469
(2) 売却可能資産	1,324,781		
公共資産合計	81,790,230		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,343,669
①投資及び出資金	410,503	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	791,695
投資及び出資金計	410,503	(4) 翌年度支払予定退職手当	210,000
(2) 貸付金	119,754	(5) 賞与引当金	198,719
(3) 基金等		流動負債合計	3,544,083
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,662,012	負債合計	29,167,552
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	371,764		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,033,776		
(4) 長期延滞債権	253,084		
(5) 回収不能見込額	△ 134,996		
投資等合計	2,682,121		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	854,654		
②減債基金	9,620		
③歳計現金	633,570		
現金預金計	1,497,844		
(2) 未収金			
①地方税	86,672		
②その他	4,608		
③回収不能見込額	△ 41,626		
未収金計	49,654		
流動資産合計	1,547,498		
資 産 合 計	86,019,849		
		純 資 産 合 計	56,852,297
		負債・純資産合計	86,019,849

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,131,473 千円
	②教育	7,731 千円
	③福祉	714,003 千円
	④環境衛生	93,968 千円
	⑤産業振興	1,982,128 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	58,201 千円
	計	4,987,504 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	235,710 千円
	②地方債	306,104 千円
	③一般財源等	4,445,690 千円
	計	4,987,504 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	192,587 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,972,954千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,650,611千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,475,715千円	24,475,715千円	
債務負担行為支出予定額	200,126千円	946,428千円	△ 746,302千円
公営事業地方債負担見込額	8,240,341千円		8,240,341千円
一部事務組合等地方債負担見込額	915,622千円		915,622千円
退職手当負担見込額	3,818,807千円	注1 3,546,690千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	26,536,521千円		注1 退職手当負担見込額の相違は、将来負担額では特別会計分を含んで算出されるため相違が生じています。
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,584,402千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,286,534千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,665,585千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,114,090千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,404,353千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,297,481千円です。

用語説明

公共資産	(1) 有形固定資産	市がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。	
	(2) 売却可能資産	有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち、土地については固定資産評価額により、建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しています。	
投資等の資産の部	(1) 投資及び出資金	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や有価証券。いずれも時価評価、実質価額を算出して確認を行っています。
		投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。
	(2) 貸付金	福祉関係などの貸付金。現在計上されているものは災害援護資金貸付金のみです。	
	(3) 基金等	特定の目的のため設置された基金など。	
	(4) 長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。	
(5) 回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。		
流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収時への対応等すぐに現金化する必要がある流動性が高い基金。
		減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
		歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額。
	(2) 未収金	地方税	市税の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
その他		市税以外の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。	
	回収不能見込額	未収金のうち将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。	

負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借金の元金のうち1年以上先に返済するもの。
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などから1年以内の支出予定額を除いた額。
		(3) 退職給与引当金	市職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。
		(4) 損失補償等引当金	土地開発公社が保有する土地のうち、市が買取るべき負担額。財政健全化法の将来負担比率で算定される額。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入元金のうち、翌年度の返済額。
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度支出予定額。
		(4) 翌年度支払退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額。
	3 その他一般財源等	2の公共資産等に係る一般財源以外の額。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金により形成された資産について、有形固定資産と同様な方法で算定。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。(商工業振興補助金等)
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法における、将来負担比率の算出にあたって使用した額。

(2) 普通会計バランスシート前年度との比較

普通会計のバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	25年度末	24年度末	増減
1. 公共資産	81,790	82,301	△ 511
(1) 有形固定資産	80,465	80,938	△ 473
① 生活インフラ	46,813	47,208	△ 395
② 教育	18,285	18,376	△ 91
③ 福祉	3,386	3,578	△ 192
④ 環境衛生	1,423	1,617	△ 194
⑤ 産業振興	2,128	2,186	△ 58
⑥ 消防	917	302	615
⑦ 総務	7,513	7,671	△ 158
(2) 売却可能資産	1,325	1,363	△ 38
2. 投資等	2,682	2,737	△ 55
(1) 投資及び出資金	411	441	△ 30
① 投資及び出資金	411	441	△ 30
② 投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸付金	120	137	△ 17
(3) 基金	2,033	2,032	1
① 退職手当目的基金	0	0	0
② その他の特定目的基金	1,662	1,676	△ 14
③ 土地開発基金	0	0	0
④ その他の特定目的基金	371	356	15
(4) 長期延滞債権	253	282	△ 29
(5) 回収不能見込額	△ 135	△ 155	20
3. 流動資産	1,548	1,906	△ 358
(1) 現金預金	1,498	1,855	△ 357
① 財政調整基金	855	1,053	△ 198
② 減債基金	9	129	△ 120
③ 歳計現金	634	673	△ 39
(2) 未収金	50	51	△ 1
① 地方税	87	87	0
② その他	5	6	△ 1
③ 回収不能見込額	△ 42	△ 42	0
資産合計	86,020	86,944	△ 924

「後世の負担となる市の債務」

負債の部	25年度末	24年度末	増減
1. 固定負債	25,624	25,941	△ 317
(1) 地方債	22,132	19,696	2,436
(2) 長期未払金	155	233	△ 78
① 物件の購入等	155	233	△ 78
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	0	0	0
(3) 退職手当引当金	3,337	3,555	△ 218
(4) 損失補償等引当金	0	2,457	△ 2,457
2. 流動負債	3,544	3,228	316
(1) 翌年度償還予定地方債	2,344	2,395	△ 51
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未払金	791	429	362
(4) 翌年度支払予定退職手当	210	203	7
(5) 賞与引当金	199	201	△ 2
負債合計	29,168	29,169	△ 1

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

純資産の部	25年度末	24年度末	増減
1. 公共資産等整備国県補助金等	9,895	9,756	139
2. 公共資産等整備一般財源等	60,529	61,083	△ 554
3. その他の一般財源等	△ 15,203	△ 14,610	△ 593
4. 資産評価差額	1,631	1,546	85
純資産合計	56,852	57,775	△ 923

負債・純資産合計	86,020	86,944	△ 924
----------	--------	--------	-------

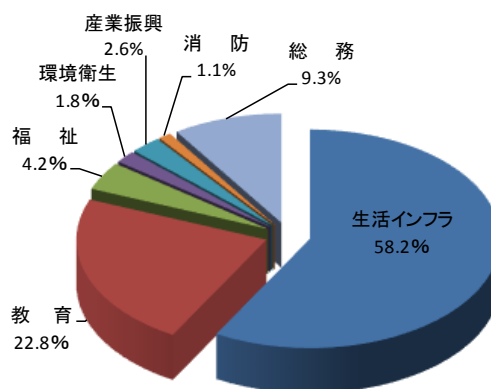
(注) 1. マイナスについては、△表示しています。

資産は9億2千4百万円減少しました。これは有形固定資産において25年度の減価償却費が資産取得価額を上回ったこと、特定目的基金からの繰り入れなどにより基金が減少したことが主な要因となっています。負債は、ほぼ横ばいの百万円の減、これらの増減のバランスを保つ純資産は9億2千4百万円の減となりました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(3)-1 有形固定資産の行政目的別割合

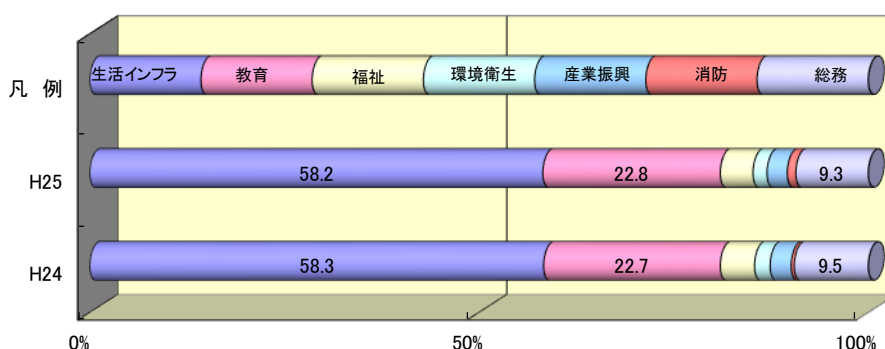
目的別	25年度末 残高(億円)	構成比率(%)
生活インフラ	468	58.2
教育	183	22.8
福祉	34	4.2
環境衛生	14	1.8
産業振興	22	2.6
消防	9	1.1
総務	75	9.3
合計	805	100.0



平成25年度末の有形固定資産は、総額805億円でそのうち半分以上が生活インフラ(468億円)で占められています。これまで進めてきました道路などの都市基盤整備、市営住宅、公園整備等の結果といえます。

続いて小中学校、市民総合体育館、やまびこ国際スケートセンター等を整備してきた教育の183億円、福祉の34億円には保育園、ロマネット、諏訪湖ハイツなど、また総務の75億円には市庁舎などが含まれています。

(3)-2 有形固定資産の行政目的別割合経年比較



平成24年度、25年度の両年とも、生活インフラが大きな割合を占めています。これは街路事業、道路事業等の都市基盤整備に力を入れてきた結果といえます。また教育は小中学校の施設整備が主なものですが、この2か年の比較では、各目的とも割合には大きな変化はありません。

(4) 市民1人当たりのバランスシート比較

市民1人当たりのバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」			
資産の部	25年度末	24年度末	増減
1 公共資産	1,593	1,588	5
(1) 有形固定資産	1,567	1,562	5
① 生活インフラ	912	911	1
② 教 育	356	355	1
③ 福 祉	66	69	△ 3
④ 環 境 衛 生	28	31	△ 3
⑤ 産 業 振 興	41	42	△ 1
⑥ 消 防	18	6	12
⑦ 総 務	146	148	△ 2
(2) 売却可能資産	26	26	0
2 投 資 等	52	53	△ 1
(1) 投資及び出資金	8	9	△ 1
① 投資及び出資金	8	9	△ 1
② 投資損失引当金	0	0	0
(2) 貸 付 金	2	3	△ 1
(3) 基 金 等	40	39	1
(4) 長期延滞債権	5	5	0
(5) 回収不能見込額	△ 3	△ 3	0
3 流 動 資 産	30	37	△ 7
(1) 現 金 預 金	29	36	△ 7
(2) 未 収 金	1	1	0
① 地 方 税	2	2	0
② そ の 他	0	0	0
③ 回収不能見込	△ 1	△ 1	0
資 産 合 計	1,675	1,678	△ 3

「後世の負担となる市の債務」			
負債の部	25年度末	24年度末	増減
1 固 定 負 債	499	500	△ 1
(1) 地 方 債	431	380	51
(2) 長期未払金	3	4	△ 1
(3) 退職手当引当金	65	69	△ 4
(4) 損失補償等引当金	0	47	△ 47
2 流 動 負 債	69	62	7
(1) 翌年度償還予定地方債	46	46	0
(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 未 払 金	15	8	7
(4) 翌年度支払予定退職手当	4	4	0
(5) 賞 与 引 当 金	4	4	0
負 債 合 計	568	562	6

「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」			
純資産の部	25年度末	24年度末	増減
1 公共資産等整備国県補助金等	193	188	5
2 公共資産等整備一般財源等	1,179	1,178	1
3 その他一般財源等	△ 297	△ 280	△ 17
4 資産評価差額	32	30	2
純 資 産 合 計	1,107	1,116	△ 9

負債・純資産合計	1,675	1,678	△ 3
----------	-------	-------	-----

(注) 1. 市民1人当たりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。

2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成25年度末51,340人、平成24年度末51,833人)

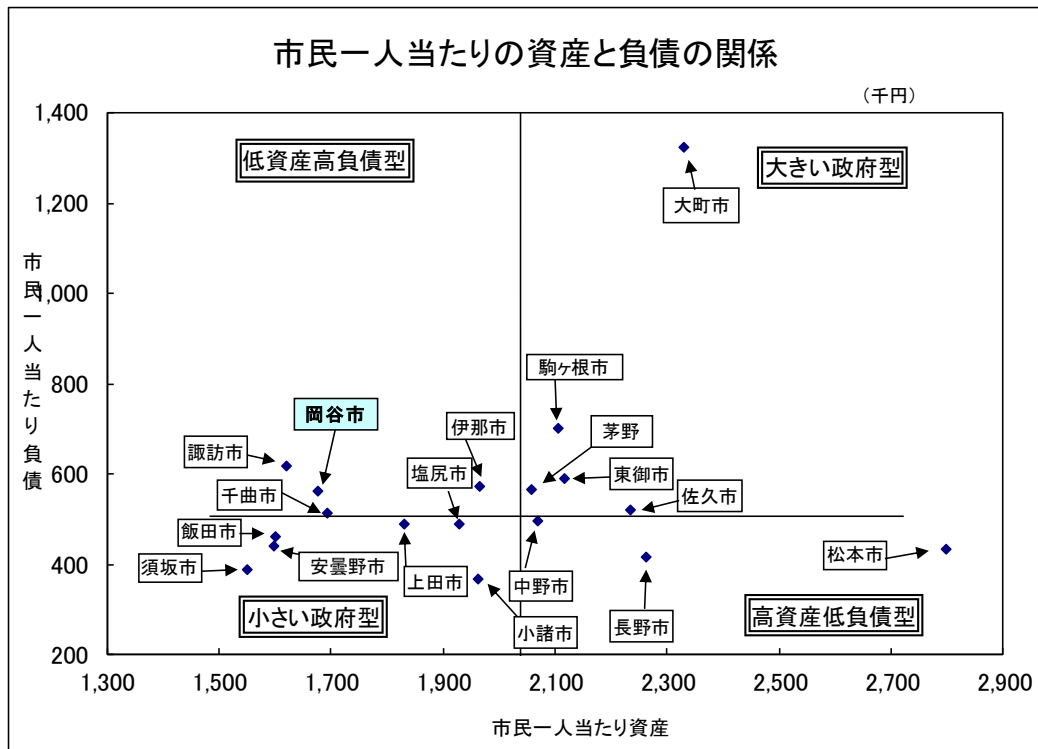
通常のバランスシートでは、各自治体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民1人当たりで算出することにより、単純な比較が可能となります。なお、数値は各年度末における住民基本台帳人口により算出しています。

市民1人当たりの資産総額は167万5千円(前年比3千円の減)で、そのうち道路や建物などの有形固定資産は156万7千円で資産全体の90%以上を占めています。残りの資産である現金・預金、基金などは10万8千円(前年比8千円の減)、また負債は56万8千円(前年比6千円の増)となり地方債は翌年度の償還分を含めると1人当たり47万7千円(前年比5万1千円の増)となっています。

なお、昨年公表された県下18市の平成24年度末の数値と比較すると、18市平均では1人当たりの資産は約197万円、1人当たりの負債は約55万円となっています。岡谷市は資産が平均を下回っているものの、負債は県下18市の平均値とほぼ水準にありますので、一般的には健全な状態であると言えます。(平成24年度は飯山市が未公表のため18市にて比較を行った。)

(5) 市民1人当たりの資産と負債の関係 (県下18市比較)

- 大きい政府型:資産も負債も多い……………大町市、茅野市など
- 小さい政府型:資産も負債も少ない……………須坂市、飯田市、安曇野市など
- 高資産低負債型:資産が多く負債は少ない……………松本市、長野市など
- 低資産高負債型:負債が多く資産は少ない……………諏訪市、岡谷市、伊那市など



(注) 1. 平成24年度のバランスシートを公表している18市を対象としています。(飯山市は未公表)
 (注) 2. 松本市、飯田市については「基準モデル」、その他の市においては「総務省方式改定モデル」で作成しています。

県内18市の平成24年度バランスシートの平均値を基準とし、上記4区分に分け分布図で比較した表です。

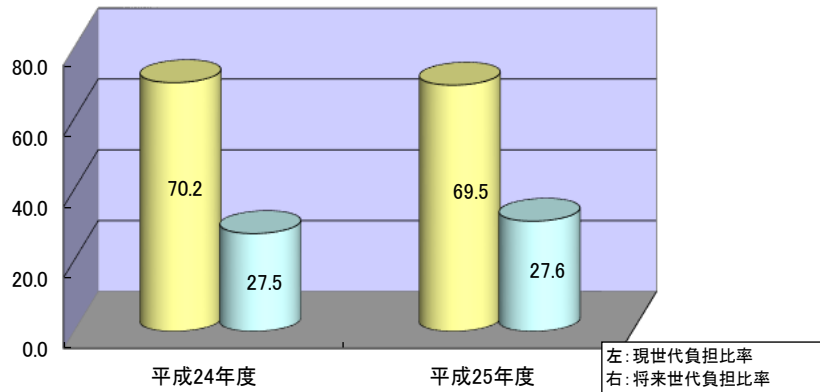
岡谷市は、市民一人当たりの資産はやや低く、市民一人当たりの負債は平均をやや上回った数値となり、低資産高負債型に属することがわかります。4つの分類では、「高資産低負債型」が一番良い分類といえますが、ここに属する市の多くが、人口が10万人を超える財政基盤が安定した大きな都市となっています。岡谷市の人口一人当たりの資産が平均値よりも低くなっているのは、ここ数年の厳しい財政事情により、資産形成につながる普通建設事業費が減少してきていることが要因となっています。

(6) バランスシートによる指標分析

① 現世代負担比率 = $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

② 将来世代負担比率 = $\frac{\text{地方債十未払金}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

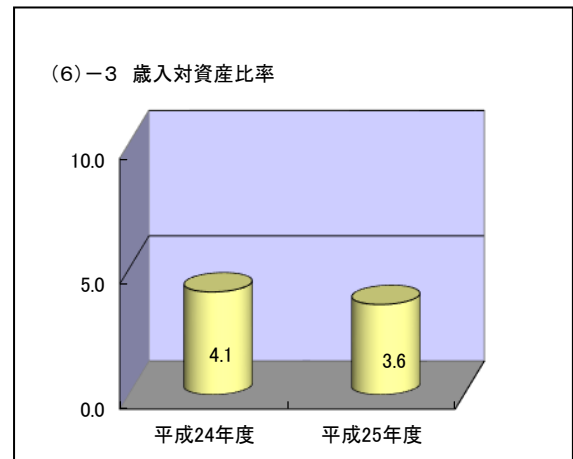
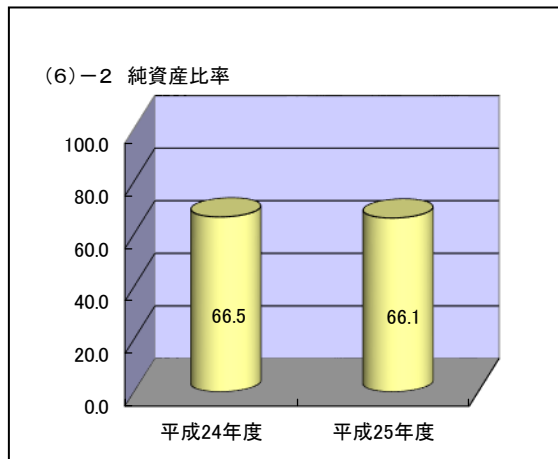
(6)-1 社会資本形成の世代間負担比率



社会資本形成のうち約70%が当世代（これまでの世代）で負担してきたことがわかります。将来世代負担比率は、平成25年度については27.6%で前年に比べ0.1%増加しました。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、それぞれの合計は100%にはなりません。

③ 純資産比率 = $\frac{\text{純資産合計}}{\text{負債十純資産}} \times 100$

④ 歳入対資産比率 = $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$



純資産比率は企業の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほうが良いとされています。平成25年度は前年に比較し、0.4%低下しております。

歳入対資産比率は数値が高いほど社会資本整備に重点を置いてきたことがわかる比率となります。平成25年度では、土地開発公社の一部業務の廃止に伴う代位弁済金に対して第三セクター改革推進債の借入れを行ったことにより、歳入総額は増加したため、比率は0.5%低下しています。

4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

○経常行政コスト

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	市民一人あたり 行政コスト
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	34億7,903万円	6万7,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	52億3,097万円	10万2,000円
移転支出的 なコスト	扶助費(生活保護法、児童福祉法等に基づくもの)、 負担金、補助金、繰出金など	100億9,648万円	19万7,000円
その他のコスト	公債費(地方債の利子)、回収不能見込額	3億163万円	6,000円
合 計		191億811万円	37万2,000円

○経常収益

収入項目	収 入 の 内 容	収入額	市民一人あたり 収入額
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明発行の際の手数料	8億3,298万円	1万6,000円
分担金・負担金・ 寄附金	市民や他団体からの負担金や寄附金	1億3,558万円	3,000円
合 計		9億6,856万円	1万9,000円

平成25年度は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した費用である経常行政コストは、市民1人あたり37万2,000円となりました。

これに対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担金である経常収益は1万9,000円で、大幅なコスト超過の結果となっています。

この差額が、地方税や地方交付税といった一般財源や、資産の売却益などで賄わなければならないコストとなるものです。

なお、行政コスト計算書では、経常収益について、直接の受益者負担である、使用料や手数料、負担金のみが計上されています。

(1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件

総務省の作成要領に基づいた体系、表示方法により作成しました。

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計及び、決算書、決算資料等

期 間……………平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含む）

(2) 前年度行政コスト計算書との比較

岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

性質別コスト	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,479	22.3%	3,741	22.3%	△262	△7.1%
人件費	3,024	18.0%	3,201	18.0%	△177	△5.8%
退職手当引当金繰入等	256	3.1%	339	3.1%	△83	△19.9%
賞与引当金繰入額	199	1.2%	201	1.2%	△2	△1.0%
2 物にかかるコスト	5,231	31.7%	5,352	31.7%	△121	△2.3%
物件費	2,338	14.1%	2,445	14.1%	△107	△4.7%
維持補修費	175	1.5%	163	1.5%	12	5.7%
減価償却費	2,718	16.1%	2,744	16.1%	△26	△0.9%
3 移転支的コスト	10,096	43.5%	7,767	43.5%	2,329	32.8%
社会保障給付	2,906	16.6%	2,940	16.6%	△34	△1.9%
補助金等	3,908	8.5%	1,609	8.5%	2,299	102.9%
他会計等への支出額	3,085	16.1%	3,016	16.1%	69	2.7%
他団体への資産整備補助	197	2.3%	202	2.3%	△5	△1.0%
4 その他のコスト	302	2.5%	297	2.5%	5	0.9%
支払利息	291	2.2%	324	2.2%	△33	△7.1%
回収不能見込額	11	0.2%	△27	0.2%	38	31.7%
合計 [行政コスト]	19,108	100.0%	17,157	100.0%	1,951	11.7%

【経常収益】

(単位:百万円、%)

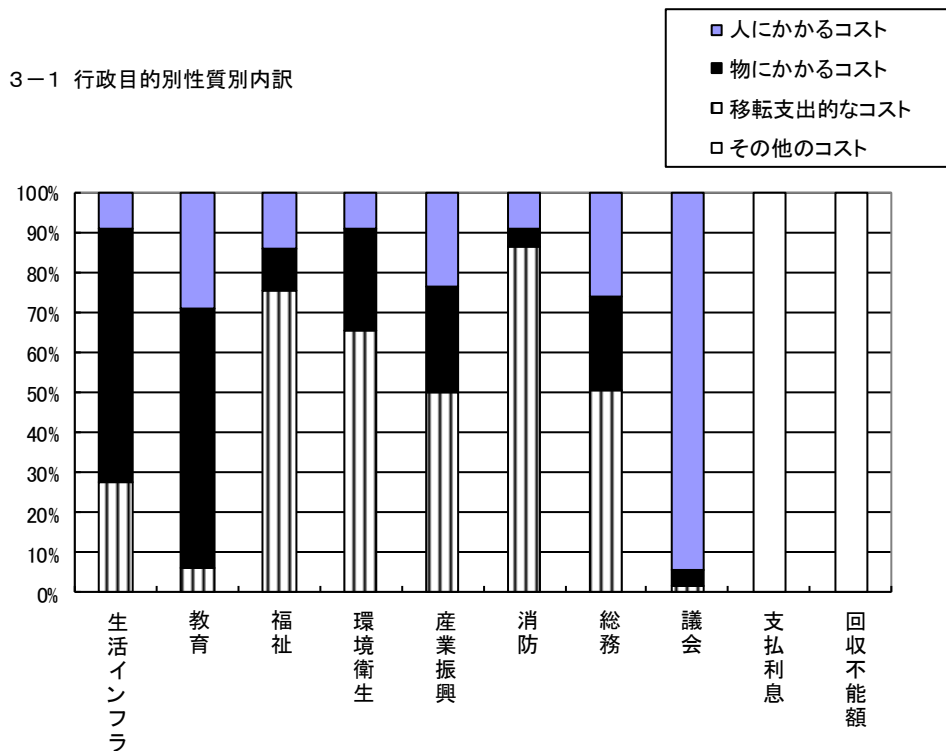
収入項目	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	833		809		24	3.2%
2 分担金・負担金・寄附金	135		94		41	28.9%
合計 [収入]	968		903		65	7.2%

(差引)純経常行政コスト	18,140		16,254		1,886	12.0%
--------------	--------	--	--------	--	-------	-------

人にかかるコストは、人件費の減等により、全体で2億6千2百万円の減、物にかかるコストは、経常的な物件費の減などにより全体で1億2千1百万円の減、移転支的コストは、土地開発公社の業務の一部廃止に伴う債務代位弁済金の増などにより他団体への補助費等が大幅な増となり2億3千9百万円の増、その他のコストは市税などの回収不能額が増となり、5百万円の増となりました。

収入では、全体で6千5百万円増の9億6千8百万円となりました。

(3) 行政コストの行政目的別比較



行政コストの行政目的別比較では、人にかかるコストの割合が大きいのは議会、物にかかるコストでは生活インフラ、教育で50%以上を占めています。移転支出的なコストでは主に福祉、環境衛生、消防で50%以上を占めています。

目的別前年度比較

(単位: 百万円、%)

目的別コスト	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
生活インフラ	2,163	11.3%	2,167	12.6%	△4	△0.2%
教育	1,892	9.9%	1,942	11.3%	△50	△2.6%
福祉	6,039	31.6%	6,072	35.4%	△33	△0.5%
環境衛生	2,141	11.2%	2,003	11.7%	138	6.9%
産業振興	1,159	6.1%	1,327	7.7%	△168	△12.7%
消防	530	2.8%	493	2.9%	37	7.5%
総務	4,684	24.5%	2,652	15.5%	2,032	76.6%
議会	200	1.0%	204	1.2%	△4	△2.0%
支払利息	291	1.5%	324	1.9%	△33	△10.2%
回収不能見込額	11	0.1%	△27	△0.2%	38	△140.7%
合計	19,110	100%	17,157	100%	1,953	11.4%

前年度との比較では、土地開発公社の業務の一部廃止に伴う債務代位弁済金の増などにより総務で20億3千2百万円の増額となったほか、環境衛生では湖周行政事務組合が行うごみ処理施設整備に伴う負担金の増などにより1億3千8百万円の増額となり、合計では19億5千3百万円の増額となっています。

(4) 市民 1 人当たりの行政コスト

市民一人あたりの岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】

(単位:千円、%)

性質別コスト	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	68	22.3%	72	22.3%	△ 4	△5.6%
人件費	59	18.0%	61	18.0%	△ 2	△3.3%
退職手当引当金繰入等	5	3.1%	7	3.1%	△ 2	△28.6%
賞与引当金繰入額	4	1.2%	4	1.2%	0	0.0%
2 物にかかるコスト	102	31.7%	103	31.7%	△ 1	△1.0%
物件費	46	14.1%	48	14.1%	△ 2	△4.2%
維持補修費	3	1.5%	3	1.5%	0	0.0%
減価償却費	53	16.1%	52	16.1%	1	1.9%
3 移転支的コスト	197	43.5%	150	43.5%	47	31.3%
社会保障給付	57	16.6%	57	16.6%	0	0.0%
補助金等	76	8.5%	31	8.5%	45	145.2%
他会計等への支出額	60	16.1%	58	16.1%	2	3.4%
他団体への資産整備補助	4	2.3%	4	2.3%	0	0.0%
4 その他のコスト	6	2.4%	5	2.4%	1	20.0%
支払利息	6	2.2%	6	2.2%	0	0.0%
回収不能見込額	0	0.2%	△ 1	0.2%	1	△100.0%
合計 [行政コスト]	373	100.0%	330	100.0%	43	13.0%

【経常収益】

(単位:千円、%)

収入項目	平成25年度		平成24年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	16		16		0	0.0%
2 分担金・負担金・寄附金	3		2		1	50.0%
合計 [収入]	19		18		1	5.6%

(差引)純経常行政コスト	354		312		42	13.5%
--------------	-----	--	-----	--	----	-------

行政コストの各項目について市民 1 人当たりで算出することにより、人口規模等に格差のある他団体との比較が可能となります。なお、数値は各年度末住民基本台帳人口により算出しています。

行政コストでは、人にかかるコストが6万8千円(前年比4千円の減)、物にかかるコストが10万2千円(前年比1千円の減)、移転支的コストが19万7千円(前年比4万7千円の増)、その他のコストが6千円(前年比1千円の増)となっています。

収入項目では使用料・手数料が1万6千円(前年同額)、分担金・負担金・寄附金が3千円(前年比1千円の増)となりました。

5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727	1,546,362
純経常行政コスト	△ 18,139,552			△ 18,139,552	
一般財源					
地方税	6,855,826			6,855,826	
地方交付税	4,033,454			4,033,454	
その他行政コスト充当財源	1,256,290			1,256,290	
補助金等受入	2,633,106	444,480		2,188,626	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45,438			△ 45,438	
公共資産除売却損益	△ 20,710			△ 20,710	
投資損失	△ 1,835			△ 1,835	
損失補償等引当金繰入等	2,457,032			2,457,032	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			744,202	△ 744,202	
公共資産処分による財源増		0	△ 723,510	686,837	36,673
貸付金・出資金等への財源投入			2,074,166	△ 2,074,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,025,206	2,025,206	
減価償却による財源増		△ 305,155	△ 2,412,362	2,717,517	
地方債償還等に伴う財源振替			1,788,259	△ 1,788,259	
資産評価替えによる変動額	48,301				48,301
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	1,631,336

（1）純資産変動計算書作成の条件

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

基本的事項……………民間企業の決算書における、「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる財務書類です。

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しました。

このコストに対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを以下の項目に沿い、記載してあります。

【一般財源】

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）の3つに分け、計上しました。

なお、一般財源を計上するため、貸付金の元金返還金収入などは控除しているほか、未収金や長期延滞債権の増減を加味して算出してあります。

【補助金等受入】

当年度の国庫支出金、県支出金の収入について、社会資本の整備のため収入となった金額を『公共資産等整備国県補助金等』の欄に、その他の収入額を『その他一般財源等』の欄に計上しました。

【臨時損益】

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入が発生した場合に計上します。具体的には以下の項目を計上しました。

- ・災害復旧事業費 … 当年度の災害復旧費の決算額を計上しました。
- ・公共資産除売却損益 … 財産売却収入を計上しました。
- ・投資損失 … 貸借対照表における、投資及び出資金において評価差額が発生した場合、損失として計上します。
- ・損失補償等引当金繰入等 … 貸借対照表における損失補償等引当金と同額を計上しました。（土地開発公社の債務のうち、一般会計が負担すべき債務額となります）

以上の事項が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入や支出に伴い、純資産の内部で振替が必要となる事項について、以下のとおり振替処理を行います。

【科目振替】

・ 公共資産整備への財源投入

公共資産整備に伴い、事業費からその事業のため収入となった補助金と地方債を控除した額に対して、一般財源が使用されたこととなります。したがって、当該金額を『その他の一般財源等』から『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

・ 公共資産処分による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分により用途の自由な一般財源として回収されることとなるため、その調整を行います。

・ 貸付金、出資金等への財源投入

基金への積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の決算額を

『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

・貸付金、出資金等の回収等による財源増

それとは逆に、基金取り崩し額、貸付金の元金回収額などを『その他の一般財源等』へ振替を行います。

・減価償却による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（資産価値の減少）に伴い一般財源として回収された形となるため、その調整を行います。

・地方債償還による財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる形となるため、その調整を行います。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産や有価証券などの時価評価に伴い、評価による増減額を計上します。

【無償受贈資産受入】

価値のある資産を無償で資産を受贈した場合、受贈益が生じる場合があることから、有形固定資産に計上した同額をここに計上します。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書					
(自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)					
(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727	1,546,362
純経常行政コスト	△ 18,139,552			△ 18,139,552	
一般財源					
地方税	6,855,826			6,855,826	
地方交付税	4,033,454			4,033,454	
その他行政コスト充当財源	1,256,290			1,256,290	
補助金等受入	2,633,106	444,480		2,188,626	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45,438			△ 45,438	
公共資産除売却損益	△ 20,710			△ 20,710	
投資損失	△ 1,835			△ 1,835	
損失補償等引当金繰入等	2,457,032			2,457,032	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			744,202	△ 744,202	
公共資産処分による財源増		0	△ 723,510	686,837	36,673
貸付金・出資金等への財源投入			2,074,166	△ 2,074,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,025,206	2,025,206	
減価償却による財源増		△ 305,155	△ 2,412,362	2,717,517	
地方債償還等に伴う財源振替			1,788,259	△ 1,788,259	
資産評価替えによる変動額	48,301				48,301
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	1,631,336

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト（行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を引いた額と一致します）に対して、一般財源や経常的な補助金の受入などがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われたかがわかります。

平成25年度は、純経常行政コスト181億3,955万円に対して、地方税や地方交付税などの経常的一般財源が121億4,557万円、経常的なコストに対する補助金が21億8,863万円となっています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、特別の事由により損益が発生した場合、臨時損益として計上をします。

平成25年度は、災害などの復旧に4,500万円の損失、普通財産の売却処分の際に発生した損益として2,100万円の売却損、投資損失は育英基金において市内に居住した場合に、貸付金の一部返還を免除する制度となっていることからその損失分、損失補償等引当金等繰入等は土地開発公社の債務のうち、市が負担すべきものを計上してあります。

③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での振替が発生することから、その振替をここで行っています。

公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入は、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。平成25年度は7億4,420万円の一般財源が公共資産整備に、20億7,417万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

逆に貸付金、出資金等の財源として拘束されていた20億2,521万円が一般財源として回収されています。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額を計上します。

平成25年度は、地価下落に伴い前年の時価評価額に比べ、4千8百万円の評価損が発生していることがわかります。

6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	3,383,752
物件費	2,492,686
社会保障給付	2,906,064
補助金等	3,890,826
支払利息	290,918
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,592,378
その他支出	220,563
支出合計	15,777,187
地方税	6,850,465
地方交付税	4,033,454
国県補助金等	2,184,044
使用料・手数料	770,940
分担金・負担金・寄附金	85,567
諸収入	462,823
地方債発行額	3,581,381
基金取崩額	435,700
その他収入	813,775
収入合計	19,218,149
経常的収支額	3,440,962

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,365,399
公共資産整備補助金等支出	229,535
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,962
支出合計	2,605,896
国県補助金等	449,062
地方債発行額	1,309,000
基金取崩額	24,300
その他収入	86,413
収入合計	1,868,775
公共資産整備収支額	△ 737,121

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,849,705
基金積立額	138,059
定額運用基金への繰出支出	15,555
他会計等への公債費充当財源繰出支出	498,988
地方債償還額	2,366,390
支出合計	4,868,697
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,867,061
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	101,577
その他収入	157,172
収入合計	2,125,810
投資・財務的収支額	△ 2,742,887

当年度歳計現金増減額	△ 39,046
期首歳計現金残高	672,616
期末歳計現金残高	633,570

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,221千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	23,885,350
繰越金	△ 672,616
地方債発行額	△ 4,890,381
財政調整基金等取崩額	△ 374,000
支出総額	△ 23,251,780
地方債償還額	2,651,785
財政調整基金等積立額	66,434
基礎的財政収支	△ 2,585,208

(1) 資金収支計算書作成の条件

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

基本的事項……………キャッシュフロー（歳入歳出）を、岡谷市の活動区分（経常的活動、投資活動、財務活動）別に表示し、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する財務諸表となるものです。

【経常的収支の部】

職員等の人件費や、物件費、市民等への補助金など経常的に支出される経費と、税収や使用料などの収入との収支を表示しています。

日常的な行政活動による資金収支の状況となるものです。

【公共資産整備支出の部】

公共資産の整備などによる支出と、その財源である国・県からの補助金や、借金（地方債）などによる収入との収支を表示しています。

公共事業等に伴う経費と、その資金の調達状況となるものです。

【投資・財務的支出の部】

出資金や貸付金、借金の返済などによる支出と、その財源である貸付金元金の回収などの収入との収支を表示しています。

投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況となるものです。

用語の説明

経常的収支の部	<p>【収入】市税、各種の交付金、使用料・手数料等収入など、日常の行政サービスのための支出を賄う収入を計上してあります。 また、地方債が計上されてますが、臨時財政対策債など、公共資産の整備のための地方債以外のものが計上されています。</p> <p>【支出】人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払子利など、日常の行政サービスを行なうため必要な支出を計上してあります。 また、他会計への繰出支出は、中身をこの3つの性質に分けて、計上してあります。</p>
公共資産整備収支の部	<p>【収入】社会資本の整備のための財源となった国庫及び県支出金収入、地方債発行額、基金の取り崩し額などを計上してあります。</p> <p>【支出】社会資本の整備のための公共資産整備支出、他の団体の資産整備のために支出した補助金を計上してあります。</p> <p>収支額が赤字（収支不足）となっていますが、上記の経常的収支の部における黒字（収支剰余）で穴埋め（補てん）されている関係となります。</p>
投資・財務的収支の部	<p>【収入】支出の財源となった貸付金元金収入や財産の売却収入などを計上してあります。</p> <p>【支出】地方債の償還金、貸付金などを計上してあります。</p> <p>上記の公共資産整備収支の部と同様に、収支額が赤字（収支不足）となっていますが、経常的収支の黒字、すなわち一般財源で賄われていることがわかります。</p>
注記 ※1 一時借入金に関する情報	<p>一時借入金は、決算上歳入歳出として扱わないため、どこにも計上されません。しかし北海道の市において財政破綻が問題になったことから、資金繰りの情報として、注記してあります。 借入限度額は、議会の議決で定めたものでありますが、そこまでの一時借入はなく、支払利息も数百万円であり、また借入先も外部からではなく、ほとんどが基金や岡谷市の他の会計から一時的に融通しているものとなっています。</p>
注記 ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	<p>地方債の発行や償還、財政調整基金の積立・取り崩しを除いた、基礎的な収支情報を注記しています。 地方債の元利償還額が、発行額を上回っていることなどから、プラスの収支となっています。</p>

(2) 資金収支計算書の前年対比

普通会計キャッシュフロー計算書前年対比

(単位:百万円)

	平成25度	平成24度	増減額
1. 経常的収支の部			
地方税	6,850	6,987	△ 137
地方交付税	4,033	4,319	△ 286
国県補助金等	2,184	2,166	18
使用料・手数料	771	756	15
分担金・負担金・寄附金	86	67	19
諸収入	463	430	33
地方債発行額	3,581	1,070	2,511
基金取崩額	436	381	55
その他収入	814	890	△ 76
収入合計	19,218	17,066	2,152
人件費	3,384	3,716	△ 332
物件費	2,492	2,604	△ 112
社会保障給付	2,906	2,940	△ 34
補助金等	3,891	1,585	2,306
支払利息	291	324	△ 33
他会計等への事務費等繰出支出	2,592	2,488	104
その他支出	221	180	41
支出合計	15,777	13,837	1,940
差 引	3,441	3,229	212
2. 公共資産整備収支の部			
国県補助金等(建設事業分)	449	399	50
地方債発行額	1,309	752	557
基金取崩額	24	130	△ 106
その他収入	87	42	45
収入合計	1,869	1,323	546
公共資産整備支出	2,365	1,536	829
公共資産整備補助金等支出	230	214	16
他会計等への建設費等繰出支出	11	20	△ 9
支出合計	2,606	1,770	836
差 引	△ 737	△ 447	△ 290
3. 投資・財務的収支の部			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,867	2,052	△ 185
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	102	49	53
その他収入	157	74	83
収入合計	2,126	2,175	△ 49
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,850	2,035	△ 185
基金積立額	138	46	92
定額運用基金への繰出支出	16	15	1
他会計等への公債費等繰出支出	499	533	△ 34
地方債償還額	2,366	2,293	73
支出合計	4,869	4,922	△ 53
差 引	△ 2,743	△ 2,747	4
歳計現金増加額	△ 39	35	△ 74
期首歳計現金	673	638	35
期末歳計現金	634	673	△ 39

経常的収支の収入では、土地開発公社の業務の一部廃止に伴う第三セクター等改革推進債の借入などにより地方債発行額が25億1,100万円の増となり、支出においても土地開発公社の業務の一部廃止に伴う債務代位弁済金等により補助金等が23億6百万円の増となっており、差引では2億1,200万円の増となっている。

公共資産整備収支の収入では地方債発行額が5億5,700万円の増、支出で公共資産整備が8億2,900万円の増となっており、差引では2億9千万円の減となっている。

投資・財務的収支は、収入では貸付金回収額が減となり、支出では貸付金が増となり、差引では4百万円の増となっています。

(3) 市民1人当たりの資金収支計算書

市民1人あたりのキャッシュフロー計算書

(単位:円)

	平成25年度	平成24年度	増減額
1. 経常的収支の部			
地方税	133,424	134,798	△ 1,374
地方交付税	78,555	83,325	△ 4,771
国県補助金等	42,540	41,788	752
使用料・手数料	15,018	14,585	432
分担金・負担金・寄附金	1,675	1,293	382
諸収入	9,018	8,296	722
地方債発行額	69,751	20,643	49,107
基金取崩額	8,492	7,351	1,142
その他収入	15,855	17,171	△ 1,315
収入合計	374,328	329,250	45,078
人件費	65,914	71,692	△ 5,778
物件費	48,539	50,238	△ 1,699
社会保障給付	56,603	56,721	△ 118
補助金等	75,789	30,579	45,210
支払利息	5,668	6,251	△ 583
他会計等への事務費等繰出支出	50,487	48,000	2,487
補助費等	4,305	3,473	832
支出合計	307,304	266,953	40,351
差 引	67,024	62,296	4,728
2. 公共資産整備収支の部			
国県補助金等(建設事業分)	8,746	7,698	1,048
地方債発行額	25,497	14,508	10,989
基金取崩額	467	2,508	△ 2,041
その他収入	1,695	810	884
収入合計	36,404	25,524	10,880
公共資産整備支出	46,065	29,634	16,432
公共資産整備補助金等支出	4,480	4,129	351
他会計等への建設費等繰出支出	214	386	△ 172
支出合計	50,760	34,148	16,612
差 引	△ 14,355	△ 8,624	△ 5,731
3. 投資・財務的収支の部			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	36,365	39,589	△ 3,223
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	1,987	945	1,041
その他収入	3,058	1,428	1,630
収入合計	41,410	41,962	△ 551
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	36,034	39,261	△ 3,226
基金積立額	2,688	887	1,800
定額運用基金への繰出支出	312	289	22
他会計等への公債費等繰出支出	9,720	10,283	△ 564
地方債償還額	46,085	44,238	1,847
支出合計	94,838	94,959	△ 120
差 引	△ 53,428	△ 52,997	△ 431
歳計現金増加額	△ 760	675	△ 1,435
期首歳計現金	13,109	12,309	800
期末歳計現金	12,349	12,984	△ 635

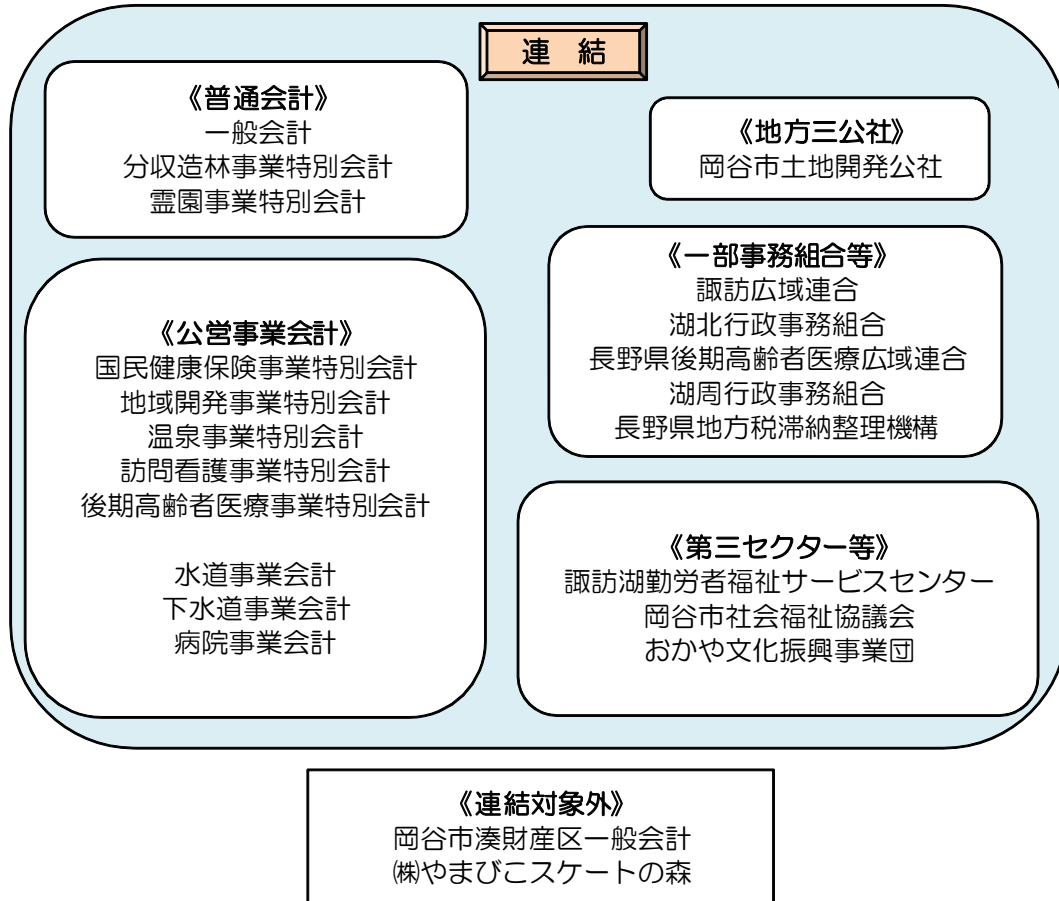
市民1人当たりの資金収支計算書では、補助金等の増により、経常的収入は前年より増加しています。また、前年の期末歳計現金と当年度の期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の減少により1人あたりの現金の価値が増加していることがわかります。

※人口は年度末の住民基本台帳人口 51,340 人(前年 51,833 人)により積算しています。

7 岡谷市の連結財務諸表

新地方公会計制度では、財務諸表を作成する対象会計を、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類4表を作成し、地方公共団体の財政状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市の連結対象となる会計、団体等は以下のとおりです。



第三セクター等は、作成要領では、出資比率が50%以上の出資団体は連結の対象とし、25%から50%未満の団体は、地方公共団体がその出資団体の業務運営を実質的に支配していると認められる場合に限り連結するとされています。

(株)やまびこスケートの森に対する出資比率は34.6%ですが、その経営を実質支配しているものではありませんので、連結対象外としました。また岡谷市体育協会は出資比率が20%のため対象外とし、湊財産区一般会計も作成要領では財産区は対象外とされていることから、対象外としました。

(1) 連結の貸借対照表（バランスシート）

対 象……………普通会計、公営事業会計、土地開発公社、諏訪広域連合、湖北行政事務組合、長野県後期高齢者医療広域連合、湖周行政事務組合、長野県地方税滞納整理機構、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、岡谷市社会福祉協議会、おかや文化振興事業団

平成25年度末において、岡谷市全体で保有している資産総額は約1,300億円、負債は512億円、純資産は788億円となりました。

資産の部では、有形固定資産が1,168億円で89.8%を占めます。投資等が34億円、流動資産は81億円となりました。

負債の部では、地方債が翌年度の償還予定額を含め408億円で、負債全体の79.7%を占めています。

純資産の部では、一番大きな割合を示しているのが公共資産等整備一般財源等で、750億円、95.2%を占めています。

これまで岡谷市では1,300億円もの資産を形成してきましたが、このうち788億円はこれまでの世代の負担で既に支払いが済んでいますが、残り512億円はこれからの世代の負担となり、今後その債務を返済していくことになります。

(2) 連結の行政コスト計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%)

性質別コスト	総額	平成25年度								
		生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
1 人にかかるコスト	8,426	260	550	1,161	4,515	458	65	1,228	189	0
人件費	7,178	226	478	1,053	3,709	423	57	1,068	164	0
退職手当引当金繰入等	826	19	41	52	587	20	4	89	14	0
賞与引当金繰入額	422	15	31	56	219	15	4	71	11	0
2 物にかかるコスト	8,794	1,801	1,227	866	3,435	318	27	1,112	8	0
物件費	4,505	120	602	644	2,436	151	12	532	8	0
維持補修費	315	155	40	9	73	29	1	8	0	0
減価償却費	3,974	1,526	585	213	926	138	14	572	0	0
3 移転支的コスト	22,747	388	115	18,931	359	589	19	2,343	3	0
社会保障給付	17,381		44	17,333	4					
補助金等	3,475	317	71	△127	377	479	19	2,336	3	0
他会計等への支出額	1,669	△2	0	1,711	△38	△2	0	0	0	0
他団体への資産整備補助	222	73	0	14	16	112	0	7	0	0
4 その他のコスト	2,749	725	0	181	97	1	0	0	0	1,745
支払利息	626									626
回収不能見込額	1,119									1,119
その他の行政コスト	1,004	725	0	181	97	1	0	0	0	0
合計 [行政コスト]	42,716	3,174	1,892	21,139	8,406	1,366	111	4,683	200	1,745

【経常収益】

収入項目	総額	平成25年度								
		生活インフラ	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	その他
1 使用料・手数料	843	102	63	324	153	48	0	52	0	101
2 分担金・負担金・寄附金	6,076	11	1	6,202	122	△2	△404	24	0	122
3 保険料	2,495			2,495						
4 事業収益	7,999	1,632	0	205	6,384	△217	0	△5	0	0
5 その他特定サービス収入	409	4	0	△60	68	404	0	△7	0	0
6 他会計補助金等	1,694	0	0	594	20	0	0	0	0	1,080
合計 [収入]	19,516	1,749	64	9,760	6,747	233	△404	64	0	1,303

(差引)純経常行政コスト	23,200	1,425	1,828	11,379	1,659	1,133	515	4,619	200	442
--------------	--------	-------	-------	--------	-------	-------	-----	-------	-----	-----

平成25年度の行政コスト計算書では、行政コスト総額427億円に対して、連結対象となる会計、法人等が実施する事業収入や保険料、その他受益者負担は195億円となっており、この不足する部分は市税や地方交付税などの一般財源、国県補助金などで賄っています。

行政コストでは、「社会保障給付」が174億円で最も大きく、40.7%を占めています。また目的から見ても「福祉」、「環境衛生」が大きな割合を占めており、社会保障や生活環境に大きなお金が使われていることがわかります。

(3) 連結の純資産変動計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の純資産変動計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,624	17,298	75,120	30	△ 15,754	1,930
純経常行政コスト	△ 23,200				△ 23,200	
一般財源						
地方税	6,856				6,856	
地方交付税	4,033				4,033	
その他行政コスト充当財源	1,286				1,286	
補助金等受入	8,934	858			8,076	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 45				△ 45	
公共資産除売却損益	△ 53				△ 53	
投資損失	△ 2				△ 2	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	2,457				2,457	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			829		△ 829	
公共資産処分による財源増		0	△ 755		669	85
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,155		△ 2,155	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,032		2,032	0
減価償却による財源増		△ 308	△ 2,914		3,222	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,582		△ 2,582	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 18					△ 18
無償受贈資産受入	2					2
その他	△ 64	△ 29	△ 1	△ 30	△ 4	
期末純資産残高	78,809	17,819	74,984	0	△ 15,993	1,999

平成25年度末の純資産は788億円で、前年度に比べ約2億円ほどの増となりました。項目別では、公共資産等整備一般財源等が減価償却に伴う財源振替、貸付金等の回収等により、1億円ほどの減となりましたが、その他一般財源等では2億円ほど不足額が小さくなりました。

このマイナス額は、退職手当引当金や臨時財政対策債などの赤字地方債など、資産形成に繋がらない負債に対して、その支出に対する蓄えがされていないことを表していますが、

赤字地方債は地方交付税の代替措置として発行したものであり、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(4) 連結の資金収支計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日 〕
〔 至 平成26年3月31日 〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	7,833	投資及び出資金	0
物件費	2,973	貸付金	1,873
社会保障給付	17,381	基金積立額	188
補助金等	4,581	定額運用基金への繰出支出	16
支払利息	636	地方債償還額	3,977
その他支出	3,126	長期借入金返済額	0
支 出 合 計	36,530	短期借入金減少額	647
地方税	6,850	収益事業純支出	0
地方交付税	4,033	その他支出	76
国県補助金等	8,071	支 出 合 計	6,777
使用料・手数料	782	国県補助金等	0
分担金・負担金・寄附金	5,940	貸付金回収額	1,872
保険料	2,484	基金取崩額	35
事業収入	7,676	地方債発行額	400
諸収入	469	長期借入金借入額	0
地方債発行額	3,581	収益事業純収入	0
長期借入金借入額	0	公共資産等売却収入	101
短期借入金借入額	0	その他収入	279
基金取崩額	489	収 入 合 計	2,687
その他収入	1,720	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,090
収 入 合 計	42,095	翌年度繰上充用金増減額	0
経 常 的 収 支 額	5,565	当年度歳計現金増減額	205
		期首歳計現金残高	5,923
		期末歳計現金残高	6,128
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,345		
公共資産整備補助金等支出	322		
一組・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	0		
支 出 合 計	4,667		
国県補助金等	850		
地方債発行額	2,397		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	24		
その他収入	126		
収 入 合 計	3,397		
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,270		

平成25年度の資金収支は、収入が482億円、支出が480億円で歳計現金は約2億円増加しました。

項目別では、公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部がマイナスで収支不足となっていますが、この不足は経常的収支の部の余剰分、つまり一般財源で賄われています。

岡谷市財務諸表

○ 普通会計のバランスシート

N o 1	普通会計の貸借対照表	…	32
N o 2	普通会計の行政コスト計算書	…	34
N o 3	普通会計の純資産変動計算書	…	35
N o 4	普通会計の資金収支計算書	…	36

○ 連結のバランスシート

N o 5	連結の貸借対照表	…	37
N o 6	連結対象の各貸借対照表	…	38
N o 7	連結の行政コスト計算書	…	40
N o 8	連結対象の各行政コスト計算書	…	41
N o 9	連結の純資産変動計算書	…	43
N o 10	連結対象の各純資産変動計算書	…	44
N o 11	連結の資金収支計算書	…	46
N o 12	連結対象の各資金収支計算書	…	47

資料N○1 普通会計の貸借対照表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,132,046
①生活インフラ・国土保全	46,812,936	(2) 長期未払金	
②教育	18,285,140	①物件の購入等	154,733
③福祉	3,386,449	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,422,778	③その他	0
⑤産業振興	2,127,589	長期未払金計	154,733
⑥消防	917,122	(3) 退職手当引当金	3,336,690
⑦総務	7,513,435	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	80,465,449	固定負債合計	25,623,469
(2) 売却可能資産	1,324,781		
公共資産合計	81,790,230	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,343,669
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	410,503	(3) 未払金	791,695
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	210,000
投資及び出資金計	410,503	(5) 賞与引当金	198,719
(2) 貸付金	119,754	流動負債合計	3,544,083
(3) 基金等		負 債 合 計	29,167,552
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,662,012	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,895,261
④その他定額運用基金	371,764	2 公共資産等整備一般財源等	60,528,801
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 15,203,101
基金等計	2,033,776	4 資産評価差額	1,631,336
(4) 長期延滞債権	253,084	純 資 産 合 計	56,852,297
(5) 回収不能見込額	△ 134,996		
投資等合計	2,682,121		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	854,654		
②減債基金	9,620		
③歳計現金	633,570		
現金預金計	1,497,844		
(2) 未収金			
①地方税	86,672		
②その他	4,608		
③回収不能見込額	△ 41,626		
未収金計	49,654		
流動資産合計	1,547,498		
資 産 合 計	86,019,849	負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,019,849

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,131,473 千円
②教育	7,731 千円
③福祉	714,003 千円
④環境衛生	93,968 千円
⑤産業振興	1,982,128 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	58,201 千円
計	4,987,504 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	235,710 千円
②地方債	306,104 千円
③一般財源等	4,445,690 千円
計	4,987,504 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	192,587 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,972,954千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(資料N o 1 続き)

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,650,611千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,475,715千円	24,475,715千円	
債務負担行為支出予定額	200,126千円	946,428千円	△ 746,302千円
公営事業地方債負担見込額	8,240,341千円		8,240,341千円
一部事務組合等地方債負担見込額	915,622千円		915,622千円
退職手当負担見込額	3,818,807千円	注1 3,546,690千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		注1 退職手当負担見込額の相違は、将来負担額では 特別会計分を含んで算出されるため相違が生じて います。
基金等将来負担軽減資産	26,536,521千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,584,402千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,286,534千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	20,665,585千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	11,114,090千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は26,404,353千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,297,481千円です。

資料N.2 普通会計の行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
	(1)人件費	3,024,231	15.8%	164,872	478,132	733,039	164,012	233,511	40,746	1,045,805	164,115			0
	(2)退職手当引当金繰入等	256,079	1.3%	13,961	40,486	62,071	13,888	19,773	3,450	88,554	13,897			0
1	(3)賞与引当金繰入額	198,719	1.0%	10,834	31,418	48,167	10,771	15,343	2,677	68,719	10,784			0
	小計	3,479,029	18.2%	189,667	550,036	843,277	188,677	268,627	46,873	1,203,077	188,795			0
	(1)物件費	2,338,331	12.2%	147,711	601,799	430,467	440,460	172,109	7,654	530,174	7,957			0
	(2)維持補修費	175,125	0.9%	108,277	40,329	4,476	1,504	12,118	970	7,451	0			
2	(3)減価償却費	2,717,517	14.2%	1,114,089	584,533	204,508	100,799	126,813	14,374	572,401	0			
	小計	5,230,973	27.4%	1,370,077	1,226,661	639,451	542,763	311,040	22,998	1,110,026	7,957			0
	(1)社会保障給付	2,906,064	15.2%		44,181	2,858,347	3,536							
	(2)補助金等	3,907,908	20.5%	4,988	70,506	186,397	352,087	467,683	459,828	2,363,573	2,846			0
3	(3)他会計等への支出額	3,085,246	16.1%	549,325	0	1,498,239	1,037,682	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産等補助金等	197,264	1.0%	49,000	0	13,841	15,769	111,627	0	7,027	0			0
	小計	10,096,482	52.8%	603,313	114,687	4,556,824	1,409,074	579,310	459,828	2,370,600	2,846			0
	(1)支払利息	290,918	1.5%									290,918		
4	(2)回収不能見込計上額	10,706	0.1%										10,706	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	301,624	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	290,918	10,706	0
	経常行政コスト a	19,108,108		2,163,057	1,891,384	6,039,552	2,140,514	1,158,977	529,699	4,683,703	199,598	290,918	10,706	0
	(構成比率)			11.3%	9.9%	31.6%	11.2%	6.1%	2.8%	24.5%	1.0%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源振替額
1	使用料・手数料 b	832,973		101,439	62,313	322,786	145,478	48,255	0	51,787	0	5,098		0	95,817
2	分担金・負担金・香附金 c	135,583		0	1,393	57,974	31,943	0	0	44,273	0	0		0	0
	経常収益合計 d	968,556		101,439	63,706	380,760	177,421	48,255	0	96,060	0	5,098		0	95,817
	(b+c)/a	5.1%		4.7%	3.4%	6.3%	8.3%	4.2%	0.0%	2.1%	0.0%	1.8%		0.0%	
	(差引) 純経常行政コスト a-d	18,139,552		2,061,618	1,827,678	5,658,792	1,963,093	1,110,722	529,699	4,587,643	199,598	285,820	10,706	0	△ 95,817

資料No.3 株式会社の純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,775,823	9,755,936	61,083,252	△ 14,609,727	1,546,362
純経常行政コスト	△ 18,139,552			△ 18,139,552	
一般財源					
地方税	6,855,826			6,855,826	
地方交付税	4,033,454			4,033,454	
その他行政コスト充当財源	1,256,290			1,256,290	
補助金等受入	2,633,106	444,480		2,188,626	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45,438			△ 45,438	
公共資産除売却損益	△ 20,710			△ 20,710	
投資損失	△ 1,835			△ 1,835	
損失補償等引当金繰入等	2,457,032			2,457,032	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			744,202	△ 744,202	
公共資産処分による財源増		0	△ 723,510	686,837	36,673
貸付金・出資金等への財源投入			2,074,166	△ 2,074,166	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,025,206	2,025,206	
減価償却による財源増		△ 305,155	△ 2,412,362	2,717,517	
地方債償還等に伴う財源振替			1,788,259	△ 1,788,259	
資産評価替えによる変動額	48,301				48,301
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	56,852,297	9,895,261	60,528,801	△ 15,203,101	1,631,336

資料N○4 普通会計の資金収支計算書

資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,383,752
物件費	2,492,686
社会保障給付	2,906,064
補助金等	3,890,826
支払利息	290,918
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,592,378
その他支出	220,563
支出合計	15,777,187
地方税	6,850,465
地方交付税	4,033,454
国県補助金等	2,184,044
使用料・手数料	770,940
分担金・負担金・寄附金	85,567
諸収入	462,823
地方債発行額	3,581,381
基金取崩額	435,700
その他収入	813,775
収入合計	19,218,149
経常的収支額	3,440,962

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,365,399
公共資産整備補助金等支出	229,535
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,962
支出合計	2,605,896
国県補助金等	449,062
地方債発行額	1,309,000
基金取崩額	24,300
その他収入	86,413
収入合計	1,868,775
公共資産整備収支額	△ 737,121

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,849,705
基金積立額	138,059
定額運用基金への繰出支出	15,555
他会計等への公債費充当財源繰出支出	498,988
地方債償還額	2,366,390
支出合計	4,868,697
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,867,061
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	101,577
その他収入	157,172
収入合計	2,125,810
投資・財務的収支額	△ 2,742,887

当年度歳計現金増減額	△ 39,046
期首歳計現金残高	672,616
期末歳計現金残高	633,570

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,221千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		23,885,350
繰越金	△	672,616
地方債発行額	△	4,890,381
財政調整基金等取崩額	△	374,000
支出総額	△	23,251,780
地方債償還額		2,651,785
財政調整基金等積立額		66,434
基礎的財政収支		△ 2,585,208

資料N o 5 連結の貸借対照表

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	69,643,035	①普通会計地方債	22,408,498
②教育	18,285,140	②公営事業地方債	14,547,650
③福祉	3,520,539	地方公共団体計	36,956,148
④環境衛生	14,643,911	(2) 関係団体	
⑤産業振興	2,205,209	①一部事務組合・広域連合地方債	434,357
⑥消防	1,035,768	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,513,435	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	434,357
⑨その他	0	(3) 長期未払金	161,256
有形固定資産合計	116,847,037	(4) 引当金	3,972,480
(2) 無形固定資産	118,455	(うち退職手当等引当金)	3,623,330
(3) 売却可能資産	1,496,518	(うちその他の引当金)	349,150
公共資産合計	118,462,010	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	41,524,241
(1) 投資及び出資金	160,762	2 流動負債	
(2) 貸付金	171,572	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,865,630	①地方公共団体	3,822,166
(4) 長期延滞債権	503,717	②関係団体	46,125
(5) その他	12,543	翌年度償還予定額計	3,868,291
(6) 回収不能見込額	△ 293,717	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	560,062
投資等合計	3,420,507	(3) 未払金	1,822,416
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,985,456
(1) 資金	6,128,451	(5) 賞与引当金	422,816
(2) 未収金	1,481,853	(6) その他	36,481
(3) 販売用不動産	416,833	流動負債合計	9,695,522
(4) その他	101,517	負 債 合 計	51,219,763
(5) 回収不能見込額	△ 69,476	[純資産の部]	
流動資産合計	8,059,178	1 公共資産等整備国県補助金等	17,818,528
4 繰延勘定	87,224	2 公共資産等整備一般財源等	74,983,962
資 産 合 計	130,028,919	3 他団体及び民間出資分	100
		4 その他一般財源等	△ 15,993,432
		5 資産評価差額	1,999,997
		純資産合計	78,809,155
		負債及び純資産合計	130,028,919

(資料No.6 続き)

一覽事業種別 - 広域連合										地方三公社				第三セクター等				補計	
防犯広域連合	後期高齢広域	湖北行政	地方税	湖沼行政	(合計)		土庫開発公社	(合計)	サービスC	文化振興	社協	(合計)	(備前合計)		(相抵消法等)	(E+F+G+H+I+J)			
					E	F							G	H					
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
134,000	0	0	0	0	134,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1,073	0	702,663	0	201,728	905,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
116,646	0	0	0	0	116,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
253,809	0	702,663	0	201,728	1,158,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
253,809	0	702,663	0	201,728	1,158,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
33,658	0	0	0	0	33,658	0	0	424	10	0	434	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
286,664	12,293	0	0	600	301,484	3,000	0	88,713	67,663	371,516	527,391	2,000	0	0	0	0			
7,504	0	0	0	0	7,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	530	10,487	1,526	12,543	0	0	0	0	0			
(3,443)	(39)	0	0	0	(3,482)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
326,324	12,293	0	0	600	339,220	3,000	0	89,167	78,160	373,615	540,942	3,000	0	0	0	0			
443,165	312,666	0	226	2,260	758,317	3,518	0	7,083	116,735	60,199	204,017	6,128	451	0	0	0			
7,057	462	0	0	0	7,519	26	0	740	24,020	10,884	35,644	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	(200)	0	0	0	(200)	0	0	46	10,536	1,130	11,872	0	0	0	0	0			
450,222	312,863	0	226	2,260	765,605	469,377	0	7,917	151,291	92,216	251,478	8,059	178	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
1,000,355	325,194	702,663	226	204,588	2,263,026	472,377	0	97,138	229,451	465,831	792,420	130,315	722	(286,803)	130,028	919			
186,401	0	0	0	90,051	276,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
186,401	0	0	0	90,051	276,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
40,412	288	7,651	0	0	48,351	0	0	0	5,523	50,666	50,666	6,520	0	0	0	0			
40,412	288	7,651	0	0	48,351	0	0	0	5,523	50,666	50,666	6,520	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
225,813	312,863	442,008	0	90,051	759,160	0	0	0	5,523	50,666	57,189	41,524	241	0	0	0			
9,518	0	0	0	0	9,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	46,125	0	0	46,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
9,518	0	46,125	0	0	55,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
6,903	0	16,000	0	0	22,903	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
16,426	0	46,644	0	0	63,070	0	0	974	20,777	37,077	9,695	522	0	0	0	0			
243,239	288	488,652	0	90,051	822,230	228,305	0	974	27,300	65,992	94,266	51,219	763	0	0	0			
40,469	0	0	0	74,713	115,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
325,900	0	224,769	0	38,224	588,893	2,872,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
222,903	0	0	0	0	222,903	3,000	0	30,000	30,000	1,000	61,000	286,903	(286,803)	0	100	0			
194,844	324,906	(8,169)	226	600	512,407	(2,631,354)	0	66,163	172,151	398,839	637,153	(15,993,432)	(286,803)	0	(15,993,432)	0			
0	0	(2,589)	0	0	(2,589)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
787,116	324,906	214,011	226	114,537	1,440,796	244,072	0	96,163	202,151	399,839	698,153	79,095,968	(286,803)	0	78,809,155	0			
1,000,355	325,194	702,663	226	204,588	2,263,026	472,377	0	97,138	229,451	465,831	792,420	130,315	722	(286,803)	130,028	919			

資料N.7 連結の行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成25年4月1日
 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻上計上額	その他行政コスト	(単位:千円)
(1)人件費	7,178,905	16.8%	225,933	478,132	1,053,215	3,709,165	422,510	57,219	1,068,447	164,185			0	
(2)退職手当等引当金繰入等	824,183	1.9%	18,793	40,486	51,954	58,277	19,773	3,450	88,554	13,897			0	
(3)賞与引当金繰入額	422,816	1.0%	15,455	31,418	55,999	218,922	15,343	3,838	71,057	10,784			0	
小計	8,425,904	19.7%	260,181	550,036	1,161,168	4,515,364	457,626	64,607	1,228,057	188,865			0	
(1)物件費	4,505,478	10.5%	120,587	601,789	643,885	2,435,763	150,807	11,682	532,614	8,241			0	
(2)維持補修費	314,686	0.7%	15,497	40,329	9,178	72,990	28,797	970	7,451	0			0	
(3)減価償却費	3,974,198	9.3%	1,525,346	584,533	212,656	926,718	137,867	14,677	572,401	0			0	
小計	8,794,362	20.6%	1,800,904	1,226,661	865,819	3,435,471	317,471	27,329	1,112,466	8,241			0	
(1)社会保険給付	17,381,116	40.7%		44,181	17,332,950	3,985								
(2)補助金等	3,475,202	8.1%	317,340	70,506	△ 126,739	377,115	478,693	19,413	2,336,028	2,846			0	
(3)他会社等への支出額	1,669,047	3.9%	△ 2,505	0	1,711,353	△ 38,036	△ 1,765	0	0	0			0	
(4)他団体への公共財産整備補助金等	221,652	0.5%	73,388	0	13,841	15,709	111,627	0	7,027	0			0	
小計	22,747,017	53.3%	386,223	114,687	16,931,405	358,833	588,555	19,413	2,343,055	2,846			0	
(1)支払利息	626,152	1.5%								626,152			1,119,653	
(2)回収不能戻上計上額	1,119,653	2.6%											1,119,653	
(3)その他行政コスト	1,003,558	2.3%	724,161	0	181,084	97,143	1,170	0	0	0			0	
小計	2,749,363	6.4%	724,161	0	181,084	97,143	1,170	0	0	0			1,119,653	
経常行政コスト a	42,716,645		3,173,469	1,891,384	21,139,476	8,406,811	1,364,821	111,349	4,683,578	199,932			1,119,653	
(構成比率)			7.4%	4.4%	49.5%	19.7%	3.2%	0.3%	11.0%	0.5%			2.6%	0.0%
【経常収益】														
1 使用料・手数料	84,1575		101,439	62,313	323,469	153,397	48,255	0	51,787	0	5,098		95,817	
2 分担金・負担金・寄附金	6,075,945		10,670	1,393	6,201,889	121,422	△ 1,765	△ 404,077	24,280	0	0		122,033	
3 保険料	2,495,181				2,495,181									
4 事業収益	7,989,252		1,632,267	0	204,576	6,384,135	△ 216,774	0	△ 4,952	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	409,384		3,949	0	△ 59,660	66,374	404,307	0	△ 7,586	0	0		0	
6 他会社補助金等	1,695,139		0	0	594,458	20,231	0	0	0	0			1,080,450	
経常収益 b	19,516,376		1,746,325	63,706	8,759,913	6,747,559	234,023	△ 404,077	63,529	0	5,098		1,080,450	
b/a	45.7%		55.1%	3.4%	46.2%	80.3%	17.1%	-362.9%	1.4%	0.0%	0.8%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-b	23,200,270		1,425,144	1,827,678	11,379,563	1,659,252	1,130,799	515,426	4,620,049	199,932	621,054		1,119,653	△ 217,850

資料N.8 連結対象の各行政コスト計算書

	地方公共団体														合計 (A+B+C+D)	
	普通会計							公営事業会計								(合計) A+B+C
	公営事業会計				その他			公営事業会計				その他				
	A	B			C			D				E				
病院	水道	下水道	訪問	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C	(相殺消去等) D	E				
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	2,163,057	0	936,136	0	111	0	936,147	0	0	0	0	3,099,204	△ 551,830	2,547,374		
教育	1,891,384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,891,384	0	1,891,384		
福祉	6,039,552	0	0	38,272	0	0	38,272	4,829,019	0	644,493	5,473,512	11,551,306	△ 398,118	11,153,218		
環境衛生	2,140,514	6,532,217	675,532	0	0	0	7,207,749	0	0	0	0	9,348,263	△ 1,078,244	8,270,019		
産業振興	1,138,977	0	0	0	0	16,310	16,310	0	0	0	0	1,175,287	△ 1,785	1,173,522		
消防	529,699	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	529,699	0	529,699		
総務	4,683,703	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,683,703	0	4,683,703		
議会費	199,598	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199,598	0	199,598		
支払利息	290,918	27,533	49,223	250,874	0	972	328,725	4	0	4	0	619,647	△ 976	618,671		
回収不能見込計上額	10,706	3,393	1,959	1,993	0	0	7,345	6,493	0	641	7,134	25,165	0	25,165		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
行政コスト合計	19,108,108	6,563,143	726,714	1,189,003	38,272	983	8,534,548	4,835,516	0	645,134	5,480,650	33,123,306	△ 2,030,933	31,092,373		
経常収益																
使用料・手数料	832,973	0	0	0	0	0	0	683	0	0	683	833,656	△ 2,526	831,130		
分租金・負担金・寄附金	135,583	0	8,952	10,670	0	0	19,622	2,436,192	0	0	2,436,192	2,591,397	△ 6,965	2,584,432		
保費料	0	0	0	0	0	0	0	1,112,929	0	504,729	1,617,658	1,617,658	0	1,617,658		
事業収益	0	5,601,483	782,652	992,852	32,914	0	7,409,578	0	0	0	0	7,426,578	0	7,426,578		
その他経営行政サービス収入	0	65,422	2,952	2,615	368	1,323	72,680	18,933	0	1,137	20,070	92,750	0	92,750		
他会計補助金等	0	1,037,682	17,082	549,325	0	0	1,604,089	280,282	0	140,527	420,809	2,024,898	△ 1,977,776	47,122		
行政サービス収入合計	968,556	6,704,387	811,638	1,555,482	33,282	1,323	9,122,969	3,849,019	0	646,393	4,495,412	14,586,907	△ 1,996,267	12,600,670		
(差引) 総行政コスト	18,139,552	△ 141,444	△ 84,924	△ 366,459	4,990	△ 340	△ 388,421	986,497	0	△ 1,259	985,238	18,536,369	△ 44,666	18,491,703		

(単位：千円)

調訪広域連合	一部事務組合・広域連合					地方三公社				第三セクター等				純計 (E+F+G+H+I+J+K)
	後期高齢広域	湖北行政	湖周行政	地方税	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	文化振興	サービスC	社協	(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I+J	(相殺消去等) J	
0	0	0	0	0	0	709,728	709,728	0	0	0	0	3,257,102	△ 83,633	3,173,469
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,891,384	0	1,891,384
4,247,526	7,426,292	0	0	0	11,673,818	0	0	0	0	289,584	289,584	23,116,620	△ 1,977,144	21,139,476
12,305	0	102,413	139,365	0	254,083	0	0	0	0	0	0	8,524,102	△ 117,291	8,406,811
0	0	0	0	0	0	0	0	407,468	50,429	0	457,897	1,631,419	△ 266,598	1,364,821
22,373	0	0	0	0	22,373	0	0	0	0	0	0	552,072	△ 440,723	111,349
32,389	0	0	0	1,173	33,562	0	0	0	0	0	0	4,717,265	△ 33,687	4,683,578
354	0	0	0	0	354	0	0	0	0	0	0	199,932	0	199,932
1,442	0	5,496	0	0	6,938	543	543	0	0	0	0	626,152	0	626,152
3,501	269	0	0	0	3,770	1,090,698	1,090,698	0	0	0	0	1,119,653	0	1,119,653
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,319,890	7,426,561	107,909	139,365	1,173	11,994,898	1,800,969	1,800,969	407,468	50,429	289,584	747,481	45,635,721	△ 2,919,076	42,716,645
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	10,445	0	0	10,445	0	0	0	0	0	0	841,575	0	841,575
1,303,631	4,221,034	108,089	135,900	1,142	5,769,796	0	0	0	0	2,657	2,657	8,357,885	△ 2,282,040	6,075,845
877,523	0	0	0	0	877,523	0	0	0	0	0	0	2,495,181	0	2,495,181
76,666	0	0	0	0	76,666	723,048	723,048	6,000	2,399	225,944	234,343	8,460,655	△ 461,403	7,999,252
1,526	9,060	0	0	14	10,600	11	11	379,421	55,274	46,961	481,656	585,017	△ 175,633	409,384
567,567	0	0	0	0	567,567	1,080,450	1,080,450	0	0	0	0	1,695,139	0	1,695,139
2,826,933	4,230,094	118,534	135,900	1,156	7,312,617	1,803,509	1,803,509	385,421	57,673	275,562	718,656	22,435,452	△ 2,919,076	19,516,376
1,492,957	3,196,467	△ 10,625	3,465	17	4,682,281	△ 2,540	△ 2,540	22,047	△ 7,243	14,022	28,826	23,200,270	0	23,200,270

資料 No. 9 連結の純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,624,376	17,297,988	75,120,117	30,100	△ 15,753,736	1,929,907
純経常行政コスト	△ 23,200,270				△ 23,200,270	
一般財源						
地方税	6,855,826				6,855,826	
地方交付税	4,033,454				4,033,454	
その他行政コスト充当財源	1,285,635				1,285,635	
補助金等受入	8,933,655	858,119			8,075,536	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 45,438				△ 45,438	
公共資産除売却損益	△ 53,291				△ 53,291	
投資損失	△ 1,835				△ 1,835	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	2,457,032				2,457,032	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			828,600		△ 828,600	
公共資産処分による財源増		0	△ 755,005		669,248	85,757
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,154,787		△ 2,154,787	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,031,998		2,031,998	0
減価償却による財源増		△ 308,216	△ 2,913,865		3,222,081	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,582,437		△ 2,582,437	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 18,267					△ 18,267
無償受贈資産受入	2,600					2,600
その他	△ 64,322	△ 29,363	△ 1,111	△ 30,000	△ 3,848	
期末純資産残高	78,809,155	17,818,528	74,983,962	100	△ 15,993,432	1,999,997

資料N.10 連結対象の各純資産変動計算書

	地方公共団体														合計 (A+B+C+D) E	
	普通会計	公営事業会計										その他				(相殺消法等) D
		公営企業会計					その他					(合計) A+B+C				
		病院	水道	下水道	訪問	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢		(小計) C			
A																
期首純資産残高	57,775,823	6,372,574	11,488,553	13,843	△ 72,810	80,203	18,537,618	215,191	0	19,295	234,486	76,597,927	0	76,597,927		
純経常行政コスト	△ 18,139,552	84,924	366,659	△ 4,990	340	244	588,421	△ 898,497	0	1,259	△ 985,238	△ 18,536,369	44,666	△ 18,491,703		
一般財源							0									
地方税	6,855,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,855,826	0	6,855,826		
地方交付税	4,033,454	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,033,454	0	4,033,454		
その他行政コスト充当分	1,256,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,256,290	△ 44,666	1,211,624		
補助金等受入	2,633,106	0	128,940	0	0	0	363,429	1,153,044	0	0	1,153,044	4,149,579	0	4,149,579		
臨時増益																
災害復旧事業費	△ 45,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 45,438	0	△ 45,438		
公共資産売却利益	△ 20,710	△ 6,953	△ 17,680	0	△ 111	0	△ 33,640	0	0	0	0	△ 54,350	0	△ 54,350		
投資損失	△ 1,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,835	0	△ 1,835		
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
減損損失	2,457,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,457,032	0	2,457,032		
出資の受入・新設設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産価値替えによる変動額	48,301	0	3,510	0	△ 19,268	0	△ 15,758	0	0	0	0	32,543	0	32,543		
無償受贈資産受入	0	2,600	0	0	0	0	2,600	0	0	0	0	2,600	0	2,600		
その他	0	0	△ 34,322	0	0	0	△ 34,322	0	0	0	0	△ 34,322	0	△ 34,322		
期末純資産残高	56,852,297	6,453,145	11,934,660	8,853	△ 91,749	80,447	19,458,348	387,738	0	20,554	402,292	76,712,937	0	76,712,937		

(資料No.10 続表)

(単位：千円)

甄訪広域連合	一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター等				純計 (E+F+G+H+I+J+K)					
	後継高輪広域	湖北行政	湖周行政	地方税	(合計)		文化振興	サービスC	社協	(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I		(相殺消去等) J				
					湖北行政	湖周行政								土地開発公社	(合計)	(合計)	
728,131	338,483	205,082	44,455	243	1,316,394	241,532	241,532	253,740	88,920	412,666	755,326	78,911,179	78,911,179	78,911,179	Δ 286,803	78,624,376	
Δ 1,492,957	Δ 3,196,467	10,625	Δ 3,465	Δ 17	Δ 4,682,281	2,540	2,540	Δ 22,047	7,243	Δ 14,022	Δ 28,826	Δ 23,200,270	Δ 23,200,270	0	Δ 23,200,270	Δ 23,200,270	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,855,826	6,855,826	0	6,855,826	6,855,826	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,033,454	4,033,454	0	4,033,454	4,033,454	
60,292	0	30	13,095	0	73,417	0	0	Δ 601	0	1,195	594	1,285,635	1,285,635	0	1,285,635	1,285,635	
1,540,734	3,182,890	0	60,452	0	4,784,076	0	0	0	0	0	0	8,933,655	8,933,655	0	8,933,655	8,933,655	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ 45,438	Δ 45,438	0	Δ 45,438	Δ 45,438	
0	0	0	0	0	0	0	0	1,059	0	0	1,059	Δ 53,291	Δ 53,291	0	Δ 53,291	Δ 53,291	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ 1,835	Δ 1,835	0	Δ 1,835	Δ 1,835	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,457,032	2,457,032	0	2,457,032	2,457,032	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Δ 49,084	0	Δ 1,726	0	0	Δ 50,810	0	0	0	0	0	0	Δ 18,267	Δ 18,267	0	Δ 18,267	Δ 18,267	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600	2,600	0	2,600	2,600	
0	0	0	0	0	0	0	0	Δ 30,000	0	0	Δ 30,000	Δ 64,322	Δ 64,322	0	Δ 64,322	Δ 64,322	
787,116	324,906	214,011	114,537	226	1,440,796	244,072	244,072	202,151	96,163	399,839	698,153	79,095,958	79,095,958	Δ 286,803	78,809,155	78,809,155	

資料No 11 連結の資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,833,148
物件費	2,973,124
社会保障給付	17,381,115
補助金等	4,580,747
支払利息	636,411
その他支出	3,125,495
支出合計	36,530,040
地方税	6,850,465
地方交付税	4,033,454
国県補助金等	8,070,932
使用料・手数料	782,091
分担金・負担金・寄附金	5,939,705
保険料	2,483,705
事業収入	7,675,751
諸収入	468,639
地方債発行額	3,581,381
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	488,801
その他収入	1,720,330
収入合計	42,095,253
経常的収支額	5,565,213

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,345,186
公共資産整備補助金等支出	321,606
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,666,792
国県補助金等	850,191
地方債発行額	2,397,088
長期借入金借入額	0
基金取崩額	24,300
その他収入	125,670
収入合計	3,397,249
公共資産整備収支額	△1,269,543

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,872,770
基金積立額	188,244
定額運用基金への繰出支出	15,555
地方債償還額	3,977,201
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	647,500
収益事業純支出	0
その他支出	75,620
支出合計	6,776,890
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,871,775
基金取崩額	35,165
地方債発行額	400,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	101,577
その他収入	278,788
収入合計	2,687,305
投資・財務的収支額	△4,089,585

翌年度繰上充用金増減額	△340
当年度資金増減額	205,746
期首資金残高	5,922,705
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,128,451

(資料No 12 続き)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社				第三セクター等				補計 (E+F+G+H+I+J+K)	
	後期高齢広域	湖北行政	湖磨行政	地方税	(合計)	土地開発公社	(合計)	H	文化振興	サービスC	社協	(合計)		(繰越金計) I E+F+G+H+I+J
149,093	3,894	12,880	15,709	37	181,603	1,717	1,717	163,493	18,033	134,435	315,961	7,842,338	△ 9,190	7,833,148
217,675	43,171	43,785	233	306,613	△ 696,108	△ 696,108	△ 696,108	223,154	17,471	118,223	338,848	3,549,284	△ 576,160	2,973,124
3,926,857	7,236,531	122	1,157,837	0	11,157,837	0	11,157,837	0	0	168	17,381,115	0	0	17,381,115
10,304	15,988	931	121,586	993	149,972	834	149,972	11,728	14,846	29,514	36,098	5,777,113	△ 1,196,366	4,580,747
1,441	0	0	1,181	0	0	9,601	0	0	0	0	686,411	0	0	686,411
15,259	126,761	9,157	0	151,177	720,013	720,013	17,961	17,961	673	3,862	22,486	4,211,814	△ 1,086,319	3,125,495
4,314,831	7,426,321	72,405	140,552	11,955,282	35,356	35,356	416,336	416,336	51,023	286,202	753,561	39,398,075	△ 2,868,035	36,530,040
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,850,465	0	6,850,465
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,033,454	0	4,033,454
1,540,713	3,182,890	0	0	4,723,603	0	0	0	0	0	0	0	8,070,932	0	8,070,932
1,303,631	4,221,034	10,468	0	10,468	0	0	0	0	0	0	0	762,091	0	762,091
873,162	0	873,162	1,142	5,774,891	0	0	0	0	0	2,657	2,657	2,483,705	△ 2,281,690	5,939,705
76,699	0	0	0	76,699	708,820	708,820	95,481	95,481	2,312	227,112	324,869	8,377,824	△ 461,403	7,916,421
7,391	8,620	30	0	16,041	15,720	15,720	155	155	0	0	155	5,591,321	△ 114,730	5,476,591
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,581,381	0	3,581,381
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,590	48,049	0	0	53,101	0	0	0	0	0	0	0	488,801	0	488,801
576,832	0	0	0	576,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,388,074	7,460,512	72,402	1,153	12,089,141	729,546	729,546	272,516	272,516	55,297	46,320	390,915	1,781,558	△ 51,226	1,730,332
69,182	34,222	0	△ 17	99,427	687,210	687,210	667,210	667,210	6,618	△ 10,113	△ 34,653	5,816,254	△ 31,041	5,565,213
214	0	157,273	0	157,487	66,598	66,598	66,598	66,598	0	0	0	4,345,186	0	4,345,186
118,724	0	0	0	118,724	0	0	0	0	0	0	0	372,647	△ 51,041	321,606
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
118,938	0	157,273	0	276,211	66,598	66,598	66,598	66,598	0	0	0	4,717,833	△ 51,041	4,666,792
0	0	60,452	0	60,452	0	0	0	0	0	0	0	850,101	0	850,101
118,837	0	80,051	0	205,888	0	0	0	0	0	0	0	2,387,088	0	2,387,088
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,300	0	24,300
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,895	0	9,030	0	10,925	0	0	0	0	0	0	0	125,670	0	125,670
117,642	0	159,533	0	277,175	0	0	0	0	0	0	0	3,387,249	0	3,387,249
△ 1,296	0	2,260	0	964	△ 66,598	△ 66,598	△ 66,598	△ 66,598	0	0	0	△ 1,320,584	51,041	△ 1,269,543
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34,786	12	2,660	0	37,458	0	0	0	0	5,563	295	295	1,872,740	0	1,872,740
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,260	12,716	15,555	0	15,555
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,107	0	46,171	29,216	84,484	0	0	0	0	0	0	0	3,977,201	0	3,977,201
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	647,500	0	647,500
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,820	0	75,820
75,620	0	0	0	75,620	0	0	0	0	0	0	0	75,820	0	75,820
118,513	12	46,171	31,816	197,512	647,500	647,500	647,500	647,500	5,563	7,469	13,052	6,776,890	0	6,776,890
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32,414	0	0	0	32,414	0	0	0	0	0	2,751	2,751	1,871,718	0	1,871,718
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	515,165	0	515,165
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43,615	0	46,171	31,816	121,662	0	0	0	0	0	0	0	101,577	0	101,577
76,028	0	46,171	31,816	154,015	0	0	0	0	0	0	0	2,667,925	0	2,667,925
△ 43,484	△ 12	0	0	△ 43,484	△ 647,500	△ 647,500	△ 647,500	△ 647,500	△ 5,573	△ 4,234	△ 9,807	4,089,853	0	4,089,853
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20,402	34,206	2,260	△ 17	56,905	△ 26,888	△ 26,888	△ 31,363	△ 31,363	1,046	△ 14,347	△ 44,664	205,746	0	205,746
422,763	278,406	0	243	701,412	30,406	30,406	148,098	148,098	6,037	84,546	248,681	5,922,705	0	5,922,705
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
443,165	312,605	2,260	226	758,317	3,518	3,518	116,735	116,735	7,083	80,199	204,017	6,128,451	0	6,128,451